

災害科学的基礎を持った防災実務者の養成

実施機関：静岡大学（総括責任者：伊東 幸宏）

実施期間：平成 22～26 年度

プロジェクトの概要

静岡県が実施している「静岡県防災士」養成講座では、一般的な防災対策や、災害発生後の対応ノウハウ的な知識は修得できる。しかし、効果的な被害軽減には地域の災害特性に応じた事前対策が重要であり、そのためには「危機管理ノウハウ」修得にとどまらず、災害科学的知識にもとづく調査分析を通じた問題解決能力が必要である。本プロジェクトではこのような能力を持つ人材の育成を目的とする。具体的には、i) 最新の災害科学基礎知識（地震、豪雨などの自然科学的知識にとどまらず、災害時の人間行動など人文社会科学的知識も含む）修得を目的とする講義、ii) 災害科学に関わる現地踏査、文献、データ収集、観測などを通じて得られた各種データの読解・処理作業などを行う実習・演習、iii) メンターの個別指導によるセミナー（アド研修）を通じ、災害科学的基礎を背景とした実践的応用力を養う。受講者には、最終的に自らの課題をとりまとめた学会発表を義務づける。これが達成された段階で、県より「ふじのくに防災フェロー」の称号が付与される。

(1) 評価結果

総合評価	目標達成度	人材養成手法の妥当性	実施体制・自治体等との連携	人材養成ユニットの有効性	継続性・発展性が見通し	中間評価の反映
A	s	a	a	a	a	a

総合評価：A（所期の計画と同等の取組が行われている）

(2) 評価コメント

本プロジェクトは、実務者を対象とし各地域で中核となる防災実務者の養成を目指したユニークな取組である。既に養成済みの「静岡県防災士」等に一層高度な専門性を積み上げるとともに、心理学、ライフライン対応、情報伝達等のソフト面や住民意識の調査方法論の修得等、人文社会科学的知識なども含め科学的知見を踏まえた災害予防を行う高度な人材育成を図っている。また、地域のニーズ、更には国のニーズに合致した取組であり、地元自治体との協力により効果的に実施されるとともに、地域内にとどまらない充実した講師陣を構成したことなどが実質的な成果に繋がったと評価できる。

- ・**目標達成度**：定員を大きく上回る応募を受け、目標人数の 40 名を超える 61 名の修了者を輩出し、静岡県内にとどまらず、全国的な人的ネットワークを形成していることは高く評価できる。東日本大震災が発生したことを踏まえて新たな講義、実習を配置した点も評価できる。
- ・**人材養成手法の妥当性**：防災関係有資格者や従事者を対象として、危機管理ノウハウを超えた予防も視野に入れた、より高度な専門性を積み上げることにより実効性のある高度専門家を育成する手法は妥当であり、地域の防災力向上に効果的に寄与したと評価できる。専門家と議

論できる場として修了研修を実施している点や、修了後に本人だけでなく上司を対象としたプログラムの効果についてのアンケート調査を実施している点は評価できる。

・**実施体制・自治体等との連携**：静岡大学と静岡県危機管理部を中心とした緊密な連携を核として進められたこと、また、県のほか浜松市などの特定の市町村からコンスタントに受講生を受け入れている点なども持続性の点で評価できる。行政担当者間並びに企業の連携が深まったという側面も、防災というテーマにとって重要な成果である。今後、自治体には、修了後の配属計画と合わせた受講生派遣を期待する。

・**人材養成ユニットの有効性**：修了生のほぼ全員が引き続き防災関係の業務に従事していること並びに130件の成果発表と122件の修了生による講演、活躍に関する報道等、地域再生に貢献しうる成果があったことなどは、本人材養成ユニットの有効性を示すものとして評価できる。将来、発生が危惧される災害に対して、上記の取組成果が実施組織の下で効果的に発揮されることを期待する。

・**継続性・発展性**の見通し：学長裁量経費や静岡県受託経費とともに、受講料有料化等を含め、静岡大学防災総合センターを拠点として本ユニットを引き継ぐ人材育成プログラムの構築が具体的に検討され、東海地区の6国立大学と「東海圏減災研究コンソーシアム」を設立し連携が開始されたことなどは評価できる。また、修了生を支援員としてプログラムに参加できるようにした静岡大学教育研究支援員制度の新設は、継続的に波及させる上で効果的である。今後は、事業の継続性の観点から受講料等について引き続き検討を行うとともに、ふじのくに防災フェローの一層の活躍を引き出すことなどを期待する。

・**中間評価の反映**：防災のみならず災害対応を包括的に実践できる人材育成とそれに関する新たなカリキュラムの組み込み等、中間評価を概ね適切に反映していると評価できる。